総務省承認	№26754
承認期限	平成19年4月30日まで

労働経済動向調査
労働経済動向調査票
（平成19年２月調査）

㊙厚生労働省
（提出期限２月７日まで）

事業所一連番号 ［　　］
1　2　3　4

この調査票に記入された事項については、個別企業の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。

（問い合せ・提出先）
厚生労働省大臣官房統計情報部
雇用統計課労働経済第二係
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2
中央合同庁舎第5号館
電話　03(5253)1111 内線7614・7624

記入担当者		
	所属課名	
	電話	
	氏名	

あて先、事業所名等に間違いがありましたら、お手数ですが朱書きでご訂正ください。

企業の労働者数

貴事業所の属する企業（同一企業）の本社、支社、工場、営業所等に働く**労働者数（注）の合計**です。該当する番号を必ず○で囲んでください。

	1,000人以上	300～999人	100～299人	30～99人
A	1	2	3	4

（注）次のいずれかに該当する労働者の数を計上してください。
① 期間を定めずに、又は１ヵ月を超える期間を定めて雇われている者
② 日々又は１ヵ月以内の期間を定めて雇われている者で、前２ヵ月にそれぞれ18日以上雇われた者
なお、労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者は含みません。

（注意）１　本社、支社、工場及び営業所ごとにそれぞれ別の事業所となりますので、以下の項目についての**回答は、貴事業所の分について記入してください。**
２　回答欄が［1 2 3］の場合には、その該当する番号を○で囲んでください。例［1 ② 3］

Ⅰ　生産・売上等の動向と増減（見込）理由

〔貴事業所が本社で、管理事務のみの場合は、本問Ⅰについては記入の必要はありません。〕

１　生産・売上額等の対前期増減（見込）状況

（製造業では生産額、建設業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、不動産業、飲食店、宿泊業、サービス業では売上額、金融・保険業では経常利益のいずれも３ヵ月の合計で比較してください。）

	期間		増加	ほぼ同じ	減少
5	平成18年10～12月は、７～９月に比べ	（実績）	1	2	3
6	平成19年１～３月は、平成18年10～12月に比べ	（見込）	1	2	3
7	平成19年４～６月は、１～３月に比べ	（見込）	1	2	3

２　生産・売上額等の対前期増減（見込）理由

主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	
1	2	3	8
1	2	3	9
1	2	3	10

Ⅱ　雇用、労働時間の動向

１　所定外労働時間の対前期増減（見込）状況

	期間		増加	ほぼ同じ	減少
11	平成18年10～12月は、７～９月に比べ	（実績）	1	2	3
12	平成19年１～３月は、平成18年10～12月に比べ	（見込）	1	2	3
13	平成19年４～６月は、１～３月に比べ	（見込）	1	2	3

SAMPLE

2　労働者数の対前期増減（見込）状況

該当する区分の労働者について各期末（10～12月なら12月末現在）の労働者数を、比較してください。
なお、比較する両方の時期に労働者がいない場合は無記入にしてください。

	労働者の区分（注1）		期　　間		増加	ほぼ同じ	減少
14	全労働者		平成18年10～12月は、７～９月に比べ	（実績）	1	2	3
15			平成19年１～３月は、平成18年10～12月に比べ	（見込）	1	2	3
16			平成19年４～６月は、１～３月に比べ	（見込）	1	2	3
17		常用	平成18年10～12月は、７～９月に比べ	（実績）	1	2	3
18			平成19年１～３月は、平成18年10～12月に比べ	（見込）	1	2	3
19			平成19年４～６月は、１～３月に比べ	（見込）	1	2	3
20		臨時・季節	平成18年10～12月は、７～９月に比べ	（実績）	1	2	3
21			平成19年１～３月は、平成18年10～12月に比べ	（見込）	1	2	3
22			平成19年４～６月は、１～３月に比べ	（見込）	1	2	3
23		パートタイム	平成18年10～12月は、７～９月に比べ	（実績）	1	2	3
24			平成19年１～３月は、平成18年10～12月に比べ	（見込）	1	2	3
25			平成19年４～６月は、１～３月に比べ	（見込）	1	2	3
26	派遣労働者		平成18年10～12月は、７～９月に比べ	（実績）	1	2	3
27			平成19年１～３月は、平成18年10～12月に比べ	（見込）	1	2	3
28			平成19年４～６月は、１～３月に比べ	（見込）	1	2	3

〔（注１）労働者の区分〕

常　　用…雇用期間を定めないで雇用されている者をいいます。なお、下記のパートタイムは除いてください。
臨時・季節…１ヵ月以上の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいいます。よって、１ヵ月未満の雇用契約の者は除かれます。なお、下記のパートタイムは除いてください。
パートタイム…１日の所定労働時間又は１週間の所定労働日数が貴事業所の一般労働者のそれより短い者をいいます。
派遣労働者…労働者派遣法に基づいて派遣元事業所から貴事業所に派遣されている者をいいます。

〔（注２）職種の区分〕

管　　理…課以上の組織の管理に従事する者。
事　　務…課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者。
専門・技術…高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者。
販　　売…商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者。
サービス…調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者。
運輸・通信…鉄道、自動車、通信電話交換などで運転、操作に従事する者及び車掌、電話交換手など。
技　能　工…原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者。
単　純　工…上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者。

3　労働者の中途採用の実績・予定、理由及び充足状況

(1)　貴事業所では中途採用の実績（予定）がありますか。「**あり**」の場合、**雇用形態別、職種**(注2)**別**に採用の実績（予定）について**期別に該当する番号をすべて**○で囲んでください。

	期　　間	あり	雇用形態			職　　種							なし	未定
			常用	臨時・季節	パートタイム	管理・事務	専門・技術	販売	サービス	運輸・通信	技能工	単純工		
29	**平成18年10～12月（実績）**	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	
30	平成19年１～３月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
31	平成19年４～６月（予定）	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13

(2)　中途採用実績・予定が「**あり**」の場合の主な理由は何ですか。**主な理由を１つ選んで**ください。

離職者の補充	1
新規学卒者の採用難	2
操業度（取扱額）の上昇	3
設備・部門の拡充	4
経験者の確保	5
その他	6

32

(3)　**平成18年10～12月（実績）に中途採用を行った分の雇用形態別、職種別の充足状況について**該当する番号を○で囲んでください。採用しなかった雇用形態及び職種の欄は無記入にしてください。

区　分	雇用形態			職　　種						
	常用	臨時・季節	パートタイム	管理・事務	専門・技術	販売	サービス	運輸・通信	技能工	単純工
充　足	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
未充足	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42

SAMPLE

Ⅲ　労働者の過不足感

該当する区分の労働者について２月１日現在の状況を記入してください。
なお、労働者がいない区分は無記入にしてください。

	労働者の区分		過剰 おおいに過剰	過剰 やや過剰	適当	不足 やや不足	不足 おおいに不足
43	雇用形態	全労働者	1	2	3	4	5
44		常用	1	2	3	4	5
45		臨時・季節	1	2	3	4	5
46		パートタイム	1	2	3	4	5
47	職種	管理	1	2	3	4	5
48		事務	1	2	3	4	5
49		専門・技術	1	2	3	4	5
50		販売	1	2	3	4	5
51		サービス	1	2	3	4	5
52		運輸・通信	1	2	3	4	5
53		技能工	1	2	3	4	5
54		単純工	1	2	3	4	5

Ⅳ　雇用調整等の実施状況

期別に該当する番号をすべて○で囲んでください。

	期間	1．貴事業所では雇用調整を実施しましたか。又は予定がありますか。実施していない又は予定がない場合には必ず「特別な措置はとらない」の９を○で囲んでください。									2．下記の措置について実施しましたか。又は予定がありますか。			
		残業規制	休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加	臨時・季節、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	特別な措置はとらない	操業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	
55	平成18年10～12月(実績)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	56
57	平成19年１～３月(予定)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	58
59	平成19年４～６月(予定)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	60

SAMPLE

Ⅴ　平成19年新規学卒者の採用内定状況

1　貴事業所では平成19年新規学卒者(注3)の採用内定（貴事業所分）を行いましたか。学歴別に該当する番号を１つ選んで○で囲んでください。**「有」の場合**には、２にも学歴別にそれぞれ該当する番号を１つ選んで○で囲んでください。

なお、本社で採用する新規学卒者については、貴事業所への配属予定者を学歴別にお答えください。**貴事業所への配属予定が決まっていない場合は記入する必要がありません。**

	学歴		採用内定（配属予定）の有無	
			有	無
61	高校卒		1	2
62	高専・短大卒		1	2
63	大学卒（大学院卒を含む）	文科系	1	2
64		理科系	1	2
65	専修学校卒(注4)		1	2

（注３）「平成19年新規学卒者」とは、平成19年３月卒業予定者又は既卒者についても概ね卒業後１年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成19年度に採用する者をいいます。

（注４）「専修学校」とは、学校教育法第82条の２に規定する学校で、通常、専門学校と呼ばれている学校です。例えば、○○情報処理専門学校、○○デザイン専門学校等が該当します。

→ **質問は終わりです。**

［採用内定が学歴別に１つでも「有」と答えられた事業所は２にもお答えください。］

2　採用内定**「有」の場合**、前年採用者数に比べた本年採用内定者数の割合を学歴別にお答えください。

	学歴		110％以上	90～110％未満	50～90％未満	50％未満	前年は採用しなかったが、本年は採用内定を行った
66	高校卒		1	2	3	4	5
67	高専・短大卒		1	2	3	4	5
68	大学卒（大学院卒を含む）	文科系	1	2	3	4	5
69		理科系	1	2	3	4	5
70	専修学校卒(注4)		1	2	3	4	5

SAMPLE

ご多忙中ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒をご使用のうえ、できるだけお早目にご提出ください。**（提出期日２月７日までに必着）**

厚生労働省大臣官房統計情報部　雇用統計課労働経済第二係　　電話 03（5253）1111　内線 7614・7624